

令和 6 年度  
事業報告書

学校法人 秋草学園

## 目 次

### 1. 法人の概要

(1) 基本情報	P 1
(2) 建学の精神	P 1
(3) 学校法人の沿革	P 1
(4) 設置する学校・学科等	P 2
(5) 学校・学科等の学生数の状況	P 2
(6) 収容定員充足率	P 2
(7) 役員の概要	P 2
(8) 評議員の概要	P 3
(9) 教職員の概要	P 4

### 2. 事業の概要

(1) 法人	P 4
(2) 短期大学	P 7
(3) 高等学校	P 8
(4) 専門学校	P 10

### 3. 財務の概要

(1) 決算の概要	P 12
(2) その他	P 16
(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	P 18

## 1. 法人の概要

### (1) 基本情報

①法人の名称 学校法人秋草学園

②主たる事務所の住所 埼玉県所沢市泉町 1789 番地

電話番号 04-2925-1111 F A X 番号 04-2925-1119

ホームページアドレス <https://www.akikusa.ac.jp/akitan/>

### (2) 建学の精神

秋草学園の建学の理念は、「愛され信頼される女性の育成」です。

その基盤となるものは、礼節、勤勉、協調の精神であり、内面からにじみ出る徳性を涵養することが、本学園の務めとするところです。

### (3) 学校法人の沿革

昭和 24 年	4 月	各種学校秋草学園として発足
昭和 27 年	12 月	「秋草編物技芸学院」を設置
昭和 30 年	9 月	学校法人に組織を変更
昭和 35 年	4 月	編物に洋裁・和裁を加えた服装の総合学園を開設
昭和 37 年	2 月	「秋草服装学院」と改称。
昭和 44 年	4 月	「秋草保育専門学院」を設置
昭和 50 年	4 月	「秋草栄養専門学院」を設置
昭和 51 年	6 月	「秋草保育専門学院」、「秋草服装学院」、「秋草栄養専門学院」の三学院は、それぞれ専門学校に昇格
昭和 53 年	3 月	「秋草栄養専門学校」を廃止
昭和 53 年	12 月	学校法人組織を変更（文部大臣認可）
昭和 54 年	4 月	「秋草学園短期大学」（幼児教育学科第一部・第二部）を設置
昭和 56 年	3 月	「秋草保育専門学校」を廃止
昭和 56 年	4 月	学校法人の事務所を埼玉県所沢市に変更
昭和 57 年	4 月	「秋草学園高等学校」を設置
昭和 59 年	3 月	「秋草服装専門学校」を廃止
昭和 60 年	4 月	「秋草学園短期大学」国文科及び経営科を設置
平成 7 年	4 月	「秋草学園福祉教育専門学校」を設置
平成 9 年	4 月	「専攻科幼児教育専攻」を設置
平成 13 年	4 月	「秋草学園短期大学」国文科及び経営科を各々日本文化表現学科及びビジネスマネジメント学科に名称変更 「秋草学園短期大学」地域保育学科を設置
平成 17 年	4 月	「秋草学園短期大学」日本文化表現学科、ビジネスマネジメント学科、地域保育学科第一部及び第二部の入学定員を変更
平成 19 年	4 月	「秋草学園短期大学」地域保育学科第一部を地域保育学科に名称変更。文化表現学科を増設。日本文化表現学科、ビジネスマネジメント学科、地域保育学科第二部学生募集停止
平成 21 年	5 月	日本文化表現学科廃止
平成 22 年	4 月	ビジネスマネジメント学科廃止
平成 24 年	4 月	地域保育学科第二部廃止
平成 29 年	4 月	文化表現学科の入学定員を変更
平成 31 年	4 月	専攻科幼児教育専攻の学生募集停止
令和 2 年	3 月	専攻科幼児教育専攻廃止
令和 4 年	4 月	幼児教育学科第二部の入学定員を変更
令和 5 年	4 月	幼児教育学科第一部、地域保育学科、文化表現学科の入学定員を変更

## (4) 設置する学校・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
秋草学園短期大学 (埼玉県所沢市泉町 1789)	昭和 54 年 4 月	幼児教育学科第一部 幼児教育学科第二部 地域保育学科 文化表現学科	
秋草学園高等学校 (埼玉県狭山市堀兼 2404)	昭和 57 年 4 月	全日制課程 普通科	
秋草学園福祉教育専門学校 (埼玉県所沢市東所沢 1-11-11)	平成 7 年 4 月	教育・社会福祉 専門課程	

## (5) 学校・学科等の学生数の状況

(令和 6 年 5 月 1 日現在) (単位: 人)

学校・学科		入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数
短期大学	幼児教育学科第一部	100	63	200	149
	幼児教育学科第二部	50	27	150	123
	地域保育学科	50	50	200	156
	文化表現学科	50	60	100	116
小 計		250	200	650	544
高等学校		260	307	840	698
専門学校		40	37	80	67
合 計		550	544	1,570	1,309

## (6) 収容定員充足率

(毎年度 5 月 1 日現在)

学校名	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
秋草学園短期大学	83.7%	73.6%	65.3%	63.3%	69.7%
秋草学園高等学校	83.1%	67.8%	63.1%	74.7%	84.0%
秋草学園福祉 教育専門学校	83.8%	76.3%	91.2%	78.7%	54.0%

## (7) 役員の概要

定員数 理事 7～9 名、監事 2 名

現員 理事 8 名、監事 2 名

(令和 7 年 5 月 30 日現在)

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
理事長	北野 大	(理事) 平成 29 年 4 月 1 日 (理事長) 令和 5 年 11 月 1 日	常 勤	短期大学学長
理事	秋草 康司	令和 3 年 2 月 21 日	常 勤	理事長の職務代理・事務局長・企画財務部長

理事	秋草 誠	平成 24 年 2 月 21 日	常 勤	専門学校校長・入試広報室長
理事	山下千香子	平成 31 年 4 月 1 日	常 勤	常任理事
理事	関口 恭裕	令和 2 年 4 月 1 日	常 勤	高等学校校長
理事	加藤 一由	令和 6 年 2 月 21 日	常 勤	総務担当理事
外部理事	美甘 寿規	令和 3 年 2 月 21 日	非常勤	所沢市社会福祉協議会常務理事
外部理事	金子 修三	令和 6 年 4 月 1 日	非常勤	所沢商工会議所専務理事
監事	伊勢呂裕史	令和 3 年 3 月 28 日	非常勤	(学) 二階堂学園監事
監事	齊藤 充弘	令和 6 年 3 月 23 日	非常勤	アイム社会保険労務士法人顧問

(8) 評議員の概要

定員数 12～16 名 現員 19 名

(令和 7 年 5 月 30 日現在)

氏名	就任年月日	主な現職等
北野 大	平成 29 年 4 月 1 日	理事長・短期大学学長
秋草 康司	平成 30 年 2 月 21 日	理事長の職務代理・事務局長・企画財務部長
秋草 誠	平成 17 年 5 月 27 日	専門学校校長・入試広報室長
中村 拓史	平成 26 年 4 月 1 日	高等学校副校長
町田 晴美	令和 2 年 3 月 19 日	専門学校学務室室長
遠山季代子	令和 2 年 4 月 1 日	高等学校教頭
太田 興一	令和 2 年 4 月 1 日	高等学校広報科長
大熊美佳子	令和 5 年 4 月 1 日	短期大学副学長・幼児教育学科長
加賀谷崇文	令和 3 年 2 月 21 日	短期大学副学長・文化表現学科長
白相奈津子	平成 27 年 2 月 21 日	谷里保育園園長
熊木佐知男	平成 30 年 2 月 21 日	(社) 美咲会理事長 みずほ苑・関沢みずほ苑施設長
六平 優子	令和 3 年 2 月 21 日	あきくさ保育園園長
山下千香子	平成 30 年 2 月 24 日	常任理事
関口 恭裕	令和 2 年 4 月 1 日	高等学校校長
加藤 一由	令和 6 年 2 月 21 日	総務担当理事
宮林 佳子	平成 30 年 2 月 21 日	(社) さくらぎ会さくらぎ保育園園長
金子 修三	令和 3 年 2 月 21 日	所沢商工会議所専務理事
梅沢 純昌	令和 3 年 2 月 21 日	(学) 所沢文化幼稚園副理事長 所沢第二文化幼稚園園長 くすのき台保育園園長
石塚 清和	令和 3 年 2 月 21 日	(社) 桑の実会 レジデンシャル小手指 Sakura 施設長

(9) 教職員の概要

(令和6年5月1日現在) (単位:人)

①秋草学園短期大学

	専任						特任			兼任	合計
	学長	教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師		
幼児教育学科	0	4	7	0	0	11	1	0	0	27	39
文化表現学科	1	2	0	0	1	4	0	0	0	19	23
地域保育学科	0	5	1	1	0	7	0	0	0	18	25
計	1	11	8	1	1	22	1	0	0	64	87

平均年齢(専任) 54.1歳

②秋草学園高等学校

	専任					嘱託	兼任	合計
	校長	副校長	教頭	教諭	計			
普通科	1	1	1	31	34	9	26	69

平均年齢(専任)(嘱託含む) 42.4歳

③秋草学園福祉教育専門学校

	専任			嘱託	兼任	合計
	校長	教員	計			
介護福祉科	1	2	3	0	10	13

平均年齢(専任) 56.3歳

④職員(含む常勤理事)

区分	人数
職員	31
常勤嘱託	5
非常勤職員等	39
計	75

平均年齢(専任) 45.5歳

2. 事業の概要

(1) 法人

1. 組織運営体制の強化

ア) 令和7年4月からの改正私立学校法の施行に伴う文部科学省への寄附行為変更の申請にあたり、総務部を中心に取りまとめられた寄附行為(案)が令和6年9月20日に開催した理事会、及評議員会においての承認を受け、令和6年10月7日に文部科学省への申請を行った。その後令和7年1月30日に文部科学省高等教育局私学部長名にて認可を受けた。

イ) 理事・理事会、監事及び評議員・評議員会の権限分配と、会計監査人による会計監査の実施については、どちらも令和7年度からの改正私立学校法にかかわる事項となるため、各役職者の人選も含めて令和7年6月の理事会、評議員会に向けて準備を進めている。

ウ) 令和6年度は、法改正や学園の経営・運営に応じて以下の規程等の制定・改定をおこなった。

1300 学校法人秋草学園就業規則、1301 学校法人秋草学園就業規則細部取扱要領、

1315 学校法人秋草学園介護休業等に関する実施細則、1320 学校法人秋草学園育児休業等に関する実施細則、1331 学校法人秋草学園扶養手当支給細則、1334 学校法人秋草学園その他の諸手当支給細則、1337 学校法人秋草学園福利厚生に関する取扱内規、1343 学校法人秋草学園事務職員に関する時間外勤務等の取扱要領、1380 学校法人秋草学園職員研修実施細則、1401 学校法人秋草学園事務職員の二部勤務手当等に関する内規、1610 学校法人秋草学園固定資産及び物品管理規程、1612 学校法人秋草学園指名入札手続き細則、1620 学校法人秋草学園施設貸与規程

## 2. 財務の健全化

ア) 財務健全化のための最重要事項として学生・生徒数の定員充足があり、令和7年度の3校合計の入学定員充足率100%を目標として掲げたが、結果は78.9% (434名)となった。令和6年度の入学定員充足率は98.4%であったため、19.5ポイントの減少となっている。学校別では、短期大学が68.4% (171名)、高等学校が87.7% (228名)、専門学校が87.5% (35名)となり、短期大学の定員充足が次年度以降への大きな課題となる。

イ) 企画財務部より各校教職員に対して6・7月に決算終了後の決算説明会、予算編成前の10・11月に予算編成方針説明会を開催した。これにより学園の財務状況についての共有と、その状況に応じて支出削減を鑑みた予算編成、更には予算を意識した適切な執行管理の依頼を実施した。結果としては令和6年度の教育活動収支における教育研究経費及び管理経費の支出額は、予算額に対して5,093,013円の増加となった。原因として水光熱費、委託手数料、奨学費、修繕費のそれぞれが予算比で300～500万円超の増加となった事が上げられる。ただし、教育活動支出全体で見れば、予算額に対し約5,200万円の削減ができた。

ウ) 学納金・補助金以外の収入獲得に関して、令和6年度は施設利用に関する規程及び使用料、及び証明書発行手数料の改定を実施した。実際の金額への反映は令和7年度からとなるが、令和6年度と同等の施設利用や証明書の申請があった場合、10%程度の収入増が見込まれる。なお、施設貸与における令和6年度の収入総額は16,925,884円 (令和5年度19,476,382円)となり昨年度比で2,550,498円減少となった。原因として土日の貸出し日数の減少と、令和5年度単年度契約分の減額が上げられる。

## 3. 人材育成

ア) 事務職員に対して、令和6年8月7日に管理職向け研修 (コンプライアンス、労働管理、ハラスメント) と若手職員向け研修 (学校職員としての知識) を午前、午後に分けて実施し、職制による自身の役割、事例研究や、学校職員としての基礎的知識、事務職員としての心得などについて学ぶ機会を設けた。来年度以降も継続した研修実施計画が策定されている。

イ) 人事考課実施のため事務職員に提出を求めている「役割遂行評価表」に関して、令和5年度提出分のフィードバックは令和6年5月24日までに一次考課者である各部署の部課長から本人に対して行われた。令和6年度提出分は令和7年3月に評価者会議を実施し、一次考課者によって部下への評価に偏りが出ないように研修を行った。人事考課の結果については、令和8年度より賞与、昇任へ反映させることが令和6年8月6日の学内理事会に提案され了承された。

## 4. 地域との連携

協定の締結に関しては、令和6年11月21日に東京都昭島市と本学園の間で包括連携協定の締結が行われ、昭島市における子育てに関する施策に本学園 (主に短期大学) の関与を検討していくこととなった。その他にも従来から実施している学生や生

徒の地域イベントへのボランティア参加等は数多く行われており、令和7年度に向けて地元企業との共同プロジェクトも協議が進んでいる。

また、コロナ禍で中止していた短期大学での公開講座は令和5年度から再開しており、令和6年度においてはコースやヨガ等の講座を前期・後期で約300名の地域住民の方が受講した。

#### 5. 継続的な組織の見直し

ア) 業務の効率化にあたり以下の措置を行った。

- ・ 勤怠管理システムの導入（事務職員及び専門学校教員）
- ・ グループウェアの更新とそれに伴う稟議書や出張関連申請の電子化（短期大学及び専門学校）
- ・ Google Workspace の導入（高等学校及び専門学校）※稼働は令和7年度から
- ・ 短期大学事務の業務（部署）統合
- ・ 複合機の共有設定（短期大学） 等

イ) ワークライフバランスに関しては、衛生委員会で長時間勤務の実態把握とその対策の検討を行うと共に、各校の長を通じて時間外勤務の削減や休日勤務の調整を依頼し実践することで徐々にではあるが教職員への意識付けが進んできている。また、振替休日の取得に関して、これまでは前後4週間での取得としていた規定を年度内取得とすることでより計画的におこなえるように変更した。

#### 6. 施設の計画的改修

各校において予算に則った改修や備品の入替を実施した。

ア) 短期大学

- ・ 402・403 教室机椅子入替
- ・ アップライトピアノ購入

イ) 高等学校

- ・ 4階パソコン教室PC入替
- ・ WSUS・SKYSEA サーバ入替
- ・ 非常灯・誘導灯LED化

ウ) 専門学校

令和6年度はなし

#### 7. 情報公開

ア) 教育機関として開示すべき情報や各校の特色については、主に各校で管理するホームページ上で掲載をした。また、各校でホームページにニュース欄を設けたり、SNSを活用したりするなどして、逐一新しい情報をステークホルダーに届けられるように心掛けた。

イ) 学校法人のホームページを令和2年に立ち上げ各校のホームページとは別に公開をしていたが、管理体制の問題から理事会決議で廃止が決定した。今後本ホームページの情報は各校のホームページに掲載し、移行が完了次第閉鎖することとした。また、令和6年度は7月17日に高等学校ホームページをリニューアルし、中学生や保護者に対してより充実した情報提供ができるコンテンツとした。

## (2) 秋草学園短期大学

### 1. 経営の適正化

18歳人口の減少、女子高校生の4年制大学志向、社会の幼保系職業への偏見などもあり、令和7年度幼児教育学科第一部の入学予定者は65名、第二部の予定者は16名、地域保育学科及び文化表現学科の入学予定者はそれぞれ43名、47名であり、定員充足率は68.4%であった。この状況を打破するために幼児教育学科第二部の三部への変更(授業時間帯を午前の1,2時間目)を行い、第二部の募集は6年度を最後とした。また一短大の広報努力のみでは学生募集に限界があり、新たに行政等も巻き込んだ組織を構築すべく、関係機関と協議を開始した。専任教員1名が退職したため、設置基準上の条件から新たに1名を新規採用した。

### 2. 目標学生数の確保

幼児教育学科は本学の基幹学科であり、その大幅な定員割れは大きな問題と認識している。6年度もオープンキャンパスの回数の増加、内容の充実、高校訪問、出前授業などを行い、本学の持つ面倒見の良い大学としての長年の伝統、充実した設備などを受験生に理解してもらうことで受験生の増加を図り、入学定員の確保を試みた。その結果は1.に述べたとおりである。

令和6年度は埼玉県からの委託職業訓練生は6名であった。前年度は0名であったが、これはハローワークと密なる連携を保ち、委託訓練生の入学者の増加を図った成果と言える。これら社会人学生の受け入れは学生確保の面ばかりでなく、高校から直接に進学してくる本学の学生にとっても良い影響を与えているという一面もある。

### 3. 教育内容の充実

令和6年度も文部科学省の「私立大学等改革総合支援事業、タイプ1特色ある教育の展開」に応募し採択された。過去8年間で5回採択されたことになる。令和7年度も応募すべく、その対応の作業をすでに開始、必要な手を打っていく。タイプ1での要求事項は教学マネジメントに関係が深く、これに採択されることは教育内容の更なる充実につながるという意味もある。

### 4. 学生の授業満足度の向上

学生による授業等の満足度は募集戦略上も非常に重要である。スマートフォンによる全授業科目を対象とした学生による授業評価を令和6年度も実施した。その結果はおおむね良好であった。

### 5. 就職・キャリア支援の強化

特に文化表現学科学生に対し新たな就職先やインターンシップ先の開発を行った。著名な企業へ就職させることにより文化表現学科の学生募集にも資することを期待している。この活動は令和6年度から開始している。就職率であるが、幼児教育学科1部が100%、2部が96%、地域保育学科は100%、文化表現学科は100%であり、全学科では99%であり、良好な結果を残すことができた。

令和6年度の幼児教育、地域保育学科学生の公立保育所入所実績は約20名であり、これも本学のPRに資する数字である。

### 6. 地域社会貢献

令和6年度においてはコロナ禍がある程度終息したため、従来通り主として地域保育学科の学生を地域社会の各種イベントにボランティアとして派遣した。教員については行政等主催の各種委員会、講演会等に委員や講師としての派遣を積極的に行い地域社会に貢献し、加えて本学の知名度向上に努めた。

なお、地域住民を対象としたエクステンションセンターでの講義等も令和6年度は短期大学の校舎に加え東所沢の専門学校校舎も会場とし、地域住民の期待に応えた。

### (3) 秋草学園高等学校

#### 1. 建学の理念の浸透

「愛され信頼される女性の育成」という建学の理念を具現化するため、校長講話、朝の校門指導、ホームルームでの挨拶指導等、あらゆる教育活動の場において「礼節」「勤勉」「協調」の精神を浸透させた。

#### 2. 入学者の確保

【令和7年度入学者 228人（特選 22人、選抜 84人、AG 84人、幼保 38人）】

ア) 令和7年度入試結果は、受験者 649人（単願 172人、併願 477人）入学手続き者 228人であった。昨年度と比較すると受験者 176人減、入学者 79人減であった。結果として、260人募集に対して 87.7%の入学者となった。併願者に対するの歩留まりは約 11.7%であった。コース毎の充足率は、特選コース 110%、選抜コースは 105%、AGコースが 84%、幼保コースが 63%であった。単願受験者 61人減、併願受験者 115人減と受験者が前年度に比較し大幅に減少した。

特に取り組んだ内容を昨年と比較すると、学校案内は昨年同様のコンセプトで早期に取り組んだ。また来校者に対する単願誘導、生徒広報スタッフの協力等の取り組みと推薦入試の合格基準点の弾力化、さらには中学校からの出前授業や高校訪問の要請の積極的な受け入れ等、中高連携の強化等の取り組みも図った。その結果相談件数は 1192組と昨年度より 29組増加した。

しかし、受験者が大幅に減少した要因として考えられることは、一層の少子化進行の影響、女子校人気の低下、県立女子高校保育科の志願倍率の低下に見られる幼保系をめざす中学生の減少、中高一貫校が高倍率であることの影響、学費値上げや奨学金見直しの影響、さらに近隣の成績基準や校風を大幅に変更して人気を高めた学校の存在などがあげられる。

イ) ホームページをリニューアルし、充実を図った。

ウ) 5・6月に開催していた土曜日ミニ見学ツアーを9月にまで広げた。

エ) 塾主催の外部相談会へ積極的に参加した。連携強化に加え、本校を知ってもらう機会として学校説明の場を利用した。また本校主催の個別入試相談会への誘導の機会としても利用した。

#### 3. 本校の教育力の向上

ア) 「スクール・ポリシー」に基づいた取組を行った。

① 本校の将来ビジョンを踏まえた教育目標を設定し、社会課題を分析・解決できる学力を身につけるために、各教科・科目で授業研究等を行った。また、生徒登校日に薬物乱用防止教育、情報モラル教育、消費者生活問題の講演会を実施し、社会が抱える課題への意識を高めた。

② 各コース目標や特徴に沿ったカリキュラムを作成し、それに基づいた授業実践を行った。

③ 授業・指導について生徒授業アンケートを行い、教科指導の改善に努めた。

イ) 「総合的な探究の時間」について見直しを行い、思考力・判断力・表現力及び主体性・協働性を育成する形とした。また、情報収集、整理分析の方法について学ぶとともに、1年次に関心のあるテーマ、2年次に修学旅行目的地である沖縄の課題・SDGs 関連問題、3年次は自己の将来に関する探究活動を行った。

ウ) 新教育課程が全学年での実施となり、円滑に実施することができた。

エ) 基礎学力養成の施策として、ICTの活用、One-up 講座の充実、スタディサプリの活用を引き続き行った。

オ) 授業力向上に取り組む

- ① 「英語教育プログラム」を引き続き実施し、英語 4 技能 5 領域での適切な観点別評価を行うための研修を行った。
  - ② 各コース、各クラスの実態を把握し、学力伸長に向けた取り組みを強化した。全コースにおいて英検取得、漢検取得に向けて取り組むことができた。その他、全コース共通、あるいは各コースの特徴を生かした朝学習（8：30～8：40）を曜日ごとに内容を決め、年間を通し実施した。
  - ③ 授業評価・学校評価を実施し、評価結果を授業改善に活かすよう各自検討を行った。その他、学校自己評価システムシートを作成し、これを基に年 2 回の学校関係者評価委員会において各委員の意見をいただき学校運営の改善に活かした。
  - ④ 学校内外での教職員研修を活用して授業力向上を図った。  
具体的には、独立行政法人教職員支援機構や予備校等の外部研修を活用し、授業力向上・資質向上を図った。
- カ) 観点別評価については、各教科内での反省をもとにアップデートを行った。

#### 4. 進路実績の向上

##### ・進路指導・支援の充実

- ア) 進路決定率は 99%であった。進学先の内訳は、(延べ人数) 国公立大学 2 人（埼玉大学 1、埼玉県立大学 1）、大学校 1 人（国立看護大学校）、GMARCH 11 人（立教大学 4、中央大 2、法政大 5）、成成獨國武明学 2 人（成蹊大 1、國學院 1）、日東駒専 13 人（日本大 7、東洋大 4、専修大 2）、医療看護系大学 14 人（東京医療保健大 1、埼玉医科大 1、日本医療科学大 3、文京学院大 1、大東文化大 1、城西大学薬学部 1、他）となっている。また順天堂大学スポーツ健康科学部には、昨年度に続き卓球部所属の生徒が総合型選抜で合格を果たした。併設校である秋草学園短期大学に 23 人が進学した。これは 3 学年生徒全体の 16%に相当する。
- イ) チャレンジプログラムの内容を見直し、進学実績の一層の向上を目指した。一般選抜対策講座・共通テスト対策講座・看護医療系講座・小論文講座など、各種進学セミナーの内容を充実させ受験対策の質を高めた。

#### 5. グローバル教育推進

- ア) オンライン英会話、Aチャレ、Kチャレ、「Weblio Study」を活用した英検対策を強化した。その結果、準 1 級に 1 人、2 級に 24 人、準 2 級に 70 人が合格した。また Class Dojo やパワーポイントなど ICT を活用し、スピーチテストやプレゼンテーションテストを行った。
- イ) 教養講座は、「韓国語講座・中国語講座・油絵・デッサン講座・英検対策講座」（希望制）を週 1 回実施した。
- ウ) 教科横断型授業及び探究型の授業の研究・実施については課題であり、今後も引き続き研修を重ねていく。
- エ) 3/22～3/24 に福島県の「ブリティッシュヒルズ」で国内英語研修を実施し 33 人が参加した。
- オ) 7/28～8/5 にオーストラリア（ブリスベン）で海外語学研修を実施し 14 人が参加した。
- カ) 海外大学進学についての情報を提供した。
- キ) 針供養やひな祭り等の日本の伝統文化や礼法マナーを学ばせることができた。

#### 6. 教職員研修の充実

- ア) 8 月に英語教員の研修会を実施した。また各自研修会に参加し、その報告会を行った。
- イ) 時機に応じて、新任教員研修、授業力向上研修、模擬試験分析会、普通救命講習等を実施した。

- ウ) 夏期研修期間を活用し、自己研修の充実を図った。特に、新学習指導要領や ICT 活用について自己研修課題とするほか、予備校の授業力向上研修会・講座の受講を促した。
- 7. 部活動指導体制の見直し
  - ア) 文科省のガイドラインに沿った部活動の活動日の設定を行った。
  - イ) 働き方改革の観点から、部活動顧問の配置について、令和 6 年度から運動部は 3 人、文化部は 2 人配置とした。
  - ウ) 週 1 日と土・日曜日いずれか 1 日の休養日の設定を推進した。
  - エ) 部活動指導員の導入については、国や県の動向を見ながら引き続き検討していく。
- 8. 感染症対策の徹底
  - ア) 教室等の換気や空気清浄機の使用、手洗い・除菌・うがいの指導を引き続き行った。
  - イ) 手指消毒液の教室や昇降口等への設置、清掃の徹底等を行った。
  - ウ) 校医と連携し、感染防止に向けた対応を行った。
- 9. 施設設備の充実を図る
  - ア) 体育館器具棟のトイレ改修工事を行った。
  - イ) 体育館器具棟の汚水槽交換工事を行った。
  - ウ) 一部 LED 化されていなかった校舎の非常灯、誘導灯を LED 化した。これにより校舎内照明の LED 化が完了した。
  - エ) グラウンド整備を行った。
  - オ) 校舎、記念館エントランス、芳勝庵の雨漏り修繕工事を行った。
  - カ) ホームページをリニューアルした。
  - キ) 第 1 コンピュータ室のパソコンを入れ替えた。

#### (4) 秋草学園福祉教育専門学校

##### 1. 建学の理念に沿った介護人材の育成

本校の建学の理念「愛され信頼される人材の育成」を基礎として「礼節」「勤勉」「協調」の精神を持ち、介護福祉の中核を担う介護福祉士としての高い専門性と社会人としての人間力を有する人材の育成に努めた。

学則等に規定する福祉士に関する専門知識及び介護福祉士として必要な技術を習得することができた。卒業生：25 名（就職 24 名 社会福祉施設への就職 100%）の実績を残すことができた。

##### 2. 教育活動の充実及び実践

介護関連業界及び有識者、行政等から情報収集を行い介護福祉の動向を的確に捉え、本校の育成人材像に沿った教育課程の編成及びシラバスの改正を行った。

###### ア) 教育課程の編成及びシラバスの策定

教育課程については、キャリア教育を実施した。さらに、領域内及び領域間で一貫性・統一性のある授業を展開するために、教務会議を増やし授業内容を検討し、新たな取り組みを行った。まず 1 つは、各教員の授業資料とりまとめ、科目間の連携を強化し教員間での授業内容の情報交換を実施した。そのため、学習の習熟度を高めることができた。2 つ目は、医療的ケアについては、他校の教員との連携により質の高い授業を展開することができた。そのことから、生徒は高い技術を習得できた。3 つ目は、国家試験の出題項目を踏まえ指導方法を統一した。

###### イ) 学修支援及び国家資格取得への対応など

学生の学修の成果として、埼玉県高齢者福祉大会に、3 名の学生が応募した。1 名が優秀賞（「その人らしい生活を考える～なおいさんの生活～」）を受賞した。

国家試験の取り組みでは、授業時間外の補習及び留学生を中心に個人指導等を行った。

模擬試験：3回実施。

国家試験の受験者数：25名（合格率 96.0%）であった。（養成校合格率：66.7% 全体 78.3%）。尚、日本人学生に限ると合格率は100%であった。

#### ウ) 教員の資質向上

授業力の向上を図るため、外部研修会等への参加（公益社団法人 介護福祉士会主催：災害における介護福祉士の役割・介護福祉士の倫理 一社団法人職業教育・キャリア教育財団主催：教員研修会）により教育の質の確保に努めた。また、研修等に参加した教員は、その内容などについて他の教員と情報共有を行った。授業評価アンケートを年2回実施し教員会議等において報告し授業の改善や講師の育成等に活用した。

### 3. 入学者の受入れ

受入れ方針を「介護福祉士を目指し、主体的に学ぶ意欲が高い人」「常に感謝を忘れず、他人を思いやり行動できる人」「法と規律を守り、他者と協力できる人」とし、定員40名の確保に努めた結果、今年度は35名（充足率87.5%）となり昨年度より入学者数は微減となった。

#### ア) 高等学校訪問及び模擬授業による広報活動

本校への入学者が多い高等学校に対して重点的・効果的な広報活動を実施した。また、高校の教員に対して本校の理解を深める方策を学福連携施設と一緒に検討した。本校参加ガイダンス：44校（3年生：4校 2年生：24校 1年生：16校）であった。

#### イ) 学福連携法人及び日本語学校等との連携

2校の日本語学校と連携し入学者の確保に努めた。また、入学者のアルバイト等の受け入れ、奨学金等の活用について学福連携施設と調整し、入学後学生が安定して学び続けられる環境を整え、学生が入学しやすい体制づくりを行った。

### 4. 学生生活の支援

#### ア) 学生生活の充実

学生一人ひとりに応じた支援を行った。また、学校行事、学友会、ボランティア活動等への積極的な参加を促し、社会人としての基礎力を身に付けるための指導を行った。また、子ども食堂を生徒の地元の朝霞市の公民館で2回開催し、今後は回数を増やしたい要望がある。

#### イ) 保護者等との連携

保護者との信頼関係を深め、家庭と学校との良好な関係を構築し両者による学生支援を行った。また、留学生については受入れ法人との連携を密にして学習支援及び生活支援を行った。

### 5. 教育環境の整備

施設修繕計画及び点検結果に基づき、教育環境の整備を行う。また、施設、設備の日常点検を行い突発的な事案の発生を防止した。

### 6. 地域貢献事業の推進

地域ボランティア活動を積極的に行い、学生の社会性を高めるとともに地域から信頼される学校づくりに努めた。

4月	地域の子ども食堂への食料品寄付	
9月	アダプトプログラム（東所沢駅周辺の清掃）	
10月	赤い羽根共同募金（街頭募金）	25,001円
	地域の子ども食堂への食料品寄付	
12月	サンタをさがせ（まちづくり事業）	
	フードパントリー（所沢社会福祉協議会）	
	学園祭売り上げ寄付（社会福祉協議会）	23,310円
	アダプトプログラム（東所沢駅周辺の清掃）	

\*その他（参加希望学生）

障害者支援施設買い物、特別養護老人ホーム夏祭り、高齢者施設でのお話し、柳瀬福祉まつりの事前準備等

### 3. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

##### ① 貸借対照表関係

##### ア) 貸借対照表の状況と経年比較

有形固定資産は、教育研究用機器備品で高校パソコン教室リプレイス 36.5 百万円支出、管理用機器備品で高校サーバーリプレイス 5.2 百万円支出等がありました。減価償却費 245.7 百万円を計上し、有形固定資産対前年比△194.0 百万円となりました。借入金は、約定返済分の 32.4 百万円が減少しました。第 1 号基本金は、新規施設設備・未払金の支払い等で 93.3 百万円を組入れました。

(単位:千円)

	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
固定資産	11,451,980	11,226,362	11,234,285	11,260,664	11,056,018
流動資産	1,079,944	970,623	829,631	687,118	485,841
資産の部合計	12,531,924	12,196,985	12,063,916	11,947,782	11,541,859
固定負債	642,692	546,995	680,761	790,802	757,921
流動負債	487,552	474,628	426,987	414,117	328,205
負債の部合計	1,130,244	1,021,623	1,107,748	1,204,919	1,086,126
基本金	13,080,440	13,176,776	13,481,385	13,637,826	13,731,166
繰越収支差額	△ 1,678,760	△ 2,001,414	△ 2,525,217	△ 2,894,963	△ 3,275,433
純資産の部合計	11,401,680	11,175,362	10,956,168	10,742,863	10,455,733
負債及び純資産の部合計	12,531,924	12,196,985	12,063,916	11,947,782	11,541,859

##### イ) 財務比率の経年比較

	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	220.9%	221.7%	195.5%	175.0%	172.8%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	221.5%	204.5%	194.3%	165.9%	148.0%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	9.0%	8.4%	9.2%	10.1%	9.4%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	375.2%	387.1%	320.3%	229.8%	212.5%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.9%	99.3%	98.1%	97.1%	97.4%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	77.6%	73.6%	65.0%	59.1%	55.3%

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

当年度学生生徒等納付金収入は、転退学者の増加等により予算比△24.3百万円となりました。補助金収入は、運営費補助金、ICT補助金の増加等により予算比+36.9百万円となりました。その他、前受金収入の減少等により、収入の部合計は予算比△24.8百万円の2,175.3百万円となりました。

支出面では、人件費予算比△56.4百万円、教研費予算比+4.6百万円、管理経費予算比△1.7百万円、設備関係支出△4.2百万円等となり、翌年度繰越支払資金は予算比+69.6百万円の410.8百万円となりました。

(単位:千円)

収入の部	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
学生生徒等納付金収入	1,151,450	1,042,503	969,389	915,731	934,417
手数料収入	35,328	27,229	32,900	36,181	29,213
寄付金収入	3,982	1,729	22,730	6,088	2,886
補助金収入	417,622	465,963	483,304	537,520	498,915
資産売却収入	702,440	706,290	617,374	0	0
付随事業・収益事業収入	14,374	23,139	33,199	41,160	30,402
受取利息・配当金収入	46,871	50,017	55,888	54,547	53,702
雑収入	71,769	36,688	61,620	55,182	31,995
借入金等収入	0	0	214,000	171,000	0
前受金収入	253,091	228,170	214,466	224,037	193,047
その他の収入	514,291	750,271	597,529	360,079	177,754
資金収入調整勘定	△ 323,728	△ 299,501	△ 350,548	△ 376,459	△ 293,114
前年度繰越支払資金	1,015,503	951,682	884,418	686,939	516,131
収入の部合計	3,902,993	3,984,180	3,836,269	2,712,005	2,175,348

支出の部	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
人件費支出	1,169,507	1,173,121	1,157,766	1,132,568	1,041,910
教育研究経費支出	437,973	440,177	431,346	427,087	477,675
管理経費支出	103,659	115,750	109,669	105,189	105,611
借入金等利息支出	932	528	876	2,217	4,097
借入金等返済支出	51,370	51,370	15,600	27,640	32,380
施設関係支出	2,024	16,690	344,301	350,991	0
設備関係支出	27,415	41,460	29,935	48,541	49,945
資産運用支出	1,119,242	1,296,871	1,016,365	100,000	8,006
その他の支出	184,415	162,662	207,825	154,215	127,920
資金支出調整勘定	△ 145,226	△ 198,867	△ 164,353	△ 152,574	△ 83,002
翌年度繰越支払資金	951,682	884,418	686,939	516,131	410,806
支出の部合計	3,902,993	3,984,180	3,836,269	2,712,005	2,175,348

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

当年度教育活動資金収入計は対予算比+8.2百万円、教育活動資金支出計は対予算比△53.4百万円となり、施設整備等活動資金収入計は対予算比+5.9百万円、施設整備等活動資金支出計は△4.2百万円となりました。その他の活動資金収支及び全ての調整勘定の差引で対予算△2.1百万円となり、支払資金の増減額は対予算+69.6百万円の△105.3百万円となりました。

(単位:千円)

科 目	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,689,536	1,591,128	1,526,288	1,510,397	1,510,367
教育活動資金支出計	1,711,139	1,729,048	1,698,781	1,664,844	1,625,196
差引	△ 21,603	△ 137,920	△ 172,493	△ 154,447	△ 114,829
調整勘定等	△ 25,971	37,335	△ 70,607	△ 2,597	△ 31,134
教育活動資金収支差額	△ 47,574	△ 100,585	△ 243,100	△ 157,044	△ 145,963
施設整備等活動による資金収支					
施設整備活動資金収入計	304,653	492,594	76,854	181,466	17,460
施設整備活動資金支出計	315,910	558,150	474,236	399,532	49,945
差引	△ 11,257	△ 65,556	△ 397,382	△ 218,066	△ 32,485
調整勘定等	△ 19,446	4,689	△ 47,830	△ 28,795	48,384
施設整備等活動資金収支差額	△ 30,703	△ 60,867	△ 445,212	△ 246,861	15,899
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 78,277	△ 161,452	△ 688,312	△ 403,905	△ 130,064
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	894,841	939,217	1,443,034	367,878	71,864
その他の活動資金支出計	885,481	849,598	955,239	134,995	46,251
差引	9,360	89,619	487,795	232,883	25,613
調整勘定等	5,096	4,569	3,038	214	△ 874
その他の活動資金収支差額	14,456	94,188	490,833	233,097	24,739
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 63,821	△ 67,264	△ 197,479	△ 170,808	△ 105,325
前年度繰越支払資金	1,015,503	951,682	884,418	686,939	516,131
翌年度繰越支払資金	951,682	884,418	686,939	516,131	410,806

## ウ) 財務比率の経年比較

	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
教育活動資金 収支差額比率	△ 2.8%	△ 6.3%	△ 15.9%	△ 10.4%	△ 9.7%
教育活動資金収支差額 教育活動収入計					

## ③ 事業活動収支計算書関係

## ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比率

当年度の教育活動収入は、学生生徒納付金収入予算比△24.3百万円、補助金収入予算比+31.0百万等により、予算比+8.6百万円の1,510.9百万円となりました。教育活動支出は、人件費予算比△55.2百万円、教研費予算比+10.6百万円、管理経費予算比△5.5百万円、徴収不能額等△2.0百万円により、予算比△52.1百万円の1,866.8百万円となりました。経常収支差額が△306.3百万円、基本金組入前当年度収支差額が△287.1百万円となり、基本金組入を93.3百万円計上し、当年度収支差額は△380.5百万円となりました。前年度繰越収支差額△2,894.9百万円と合わせ、翌年度繰越収支差額は△3,275.4百万円となりました。

(単位:千円)

科 目		R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
教育活動 収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	1,151,450	1,042,503	969,389	915,731	934,417
	手数料	35,328	27,229	32,900	36,181	29,213
	寄付金	7,534	3,392	1,967	1,752	2,112
	経常費等補助金	412,633	459,840	427,450	460,458	482,735
	付随事業収入	14,374	23,140	33,199	41,160	30,402
	雑収入	71,769	36,688	61,620	55,182	31,995
	教育活動収入計	1,693,088	1,592,792	1,526,525	1,510,464	1,510,874
	事業活動支出の部					
	人件費	1,160,548	1,104,950	1,118,304	1,093,458	1,034,541
	教育研究経費	646,319	646,842	638,860	645,694	702,480
	管理経費	127,634	138,077	131,064	125,379	127,016
	徴収不能額等	15,530	5,715	7,691	479	2,746
	教育活動支出計	1,950,031	1,895,584	1,895,919	1,865,010	1,866,783
教育活動収支差額	△ 256,943	△ 302,792	△ 369,394	△ 354,546	△ 355,909	
教育活動 外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	50,354	50,017	55,888	54,547	53,702
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	50,354	50,017	55,888	54,547	53,702
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	932	528	876	2,217	4,096
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	932	528	876	2,217	4,096	
教育活動外収支差額	49,422	49,489	55,012	52,330	49,606	
経常収支差額	△ 207,521	△ 253,303	△ 314,382	△ 302,216	△ 306,303	
特別 収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	2,776	19,819	17,374	0	0
	その他の特別収入	6,766	8,139	78,260	89,388	19,815
	特別収入計	9,542	27,958	95,634	89,388	19,815
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	1,134	972	447	477	642
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	1,134	972	447	477	642	
特別収支差額	8,408	26,986	95,187	88,911	19,173	
基本金組入前当年度収支差額	△ 199,113	△ 226,317	△ 219,195	△ 213,305	△ 287,130	
基本金組入額合計	△ 110,066	△ 96,336	△ 304,608	△ 156,441	△ 93,340	
当年度収支差額	△ 309,179	△ 322,653	△ 523,803	△ 369,746	△ 380,470	
前年度繰越収支差額	△ 1,369,582	△ 1,678,761	△ 2,001,414	△ 2,525,217	△ 2,894,963	
基本金取崩額	0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 1,678,761	△ 2,001,414	△ 2,525,217	△ 2,894,963	△ 3,275,433	

(参考)

事業活動収入計	1,752,984	1,670,767	1,678,047	1,654,399	1,584,391
事業活動支出計	1,952,097	1,897,084	1,897,242	1,867,704	1,871,521

## イ) 財務比率の経年比較

比率名	算 式	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	66.6%	67.3%	70.7%	69.9%	66.1%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	37.1%	39.4%	40.4%	41.3%	44.9%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.3%	8.4%	8.3%	8.0%	8.1%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	△ 11.4%	△ 13.5%	△ 13.1%	△ 12.9%	△ 18.1%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	66.0%	63.5%	61.3%	58.5%	59.7%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△ 11.9%	△ 15.4%	△ 19.9%	△ 19.3%	△ 19.6%

(注) 「経常収入」=教育活動収入+教育活動外収入計

(2) その他

① 有価証券の状況

(単位:千円)

区分	銘柄	数量	帳簿価格	時価	表示科目	摘要
債券	劣後債	1	100,000	94,550	退職給与引当特定資産	
"	外債	2	200,000	201,330	"	円貨建て
債券	社債	2	204,275	194,836	減価償却引当特定資産	
"	劣後債	1	100,000	99,960	"	
"	外債	8	900,000	768,120	"	円貨建て
債券	外債	2	200,000	134,190	第3号基本金引当特定資産	"
債券	社債	1	103,382	94,480	有価証券	
"	劣後債	2	403,692	377,880	"	
"	外債	5	903,045	759,760	"	円貨建て
		合計	3,114,394	2,725,106	差引	△389,288 含み損

② 借入金の状況

(令和7年3月末)

借入先	期末残高	利率	返済期限	担保等	備考
日本私立学校振興・共済事業団	351,580千円	1.0~1.3%	R22年9月~ R23年9月	有	短大・高校
合計	351,580千円				

\*担保については短大の土地・建物に事業団宛根抵当権700百万円を平成22年2月4日に設定している。

③ 学校債の状況

なし

④ 寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
一般寄付	個人	¥1,310,000	
一般寄付	秋草学園短期大学 校友会	¥295,500	
施設設備・特別寄付	秋草学園高等学校 卒業生	¥1,000,000	体育館用折りたたみ椅子費用
施設設備・特別寄付	秋草学園高等学校 卒業生	¥280,000	体育館用折りたたみ椅子費用
施設設備・現物寄付	秋草学園短期大学 卒業生	¥533,060	プロジェクター一式
施設設備・現物寄付	秋草学園高等学校 父母会	¥446,930	カードプリンター1台
施設設備・現物寄付	秋草学園高等学校 父母会	¥253,000	コートローラー2台
施設設備・現物寄付	秋草学園高等学校 父母会	¥994,432	図書
施設設備・現物寄付	科研費	¥127,160	iPad一式
教育活動・現物寄付(消耗品)	秋草学園短期大学 卒業生	¥219,912	パネル(パーティーション)4台
教育活動・現物寄付(消耗品)	秋草学園高等学校 父母会	¥193,600	バスケットボール20個
教育活動・現物寄付(消耗品)	秋草学園福祉教育専門学校 卒業生	¥93,500	空気清浄機1台
合計		¥5,747,094	

⑤ 補助金の状況

経常費補助金は 55.7 百万円、運営費補助金は 300.3 百万円、施設整備費その他補助金は 16.5 百万円を受けている。

⑥ 収益事業の状況

なし

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

なし

イ) 出資会社

なし

⑧ 学校法人間財務取引

なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

令和6年度決算を事業活動収支ベースで、前年度決算と比較すると次のようになります。

- ・事業活動収入計 令和5年度：1,654.4百万円 → 令和6年度：1,584.4百万円  
(△70.0百万円)
- ・事業活動支出計 令和5年度：1,867.7百万円 → 令和6年度：1,871.5百万円  
(+3.8百万円)
- ・基本金組入前当年度収支差額  
令和5年度：△213.3百万円 → 令和6年度：△287.1百万円  
(△73.8百万円)

教育活動収支においては、収入では前年よりも学生生徒等納付金が18.7百万円増加、補助金収入が22.3百万円増加しましたが、付随事業収入が10.8百万円減少、雑収入が23.2百万円減少しています。支出では前年よりも人件費が58.9百万円減少、教育研究経費が56.8百万円増加、管理経費が1.6百万円増加となりました。

教育活動収支差額は355.9百万円の支出超過、教育活動外収支差額は49.6百万円の収入超過となったことから、経常収支差額は306.3百万円の支出超過となりました。資金収支では、教育活動資金収支差額が△146.0百万円となり、文部科学省による財務分析経営判断指標で前年同様「B3」（イエローゾーン経営困難状態）に区分されることになりました。財政基盤の安定のためには、教育活動収支差額の収支均衡を図ることが重要となるため、各学校において、安定した入学者の確保と退学者の減少に努めることが必要です。

予算編成にあたっては、安定した収入確保につとめると同時に、引き続きの経費削減を継続していくことが、また、施設設備については、学生の満足度向上や入学者の確保につなげるための充実が必須であり、中長期計画の下、特定預金の安定的な運用等を行い、財務の安定化を図っていくことが必要です。